第１号様式（第１条関係）

（日本産業規格Ａ４）

年　　月　　日

金融庁長官　　殿

申請団体機関
代表者

実務補習団体機関認定申請書

実務補習規則第１条の規定に基づき、実務補習団体機関の認定を申請します。

記

申請団体機関の主たる事務所の所在地

申請団体機関の名称

主たる事務所の所在地を管轄する財務局長

（注意事項）

１　この申請書は、主たる事務所の所在地を管轄する財務局長を経由して、金融庁長官に提出するとともに、その写しを当該財務局長に提出すること。

２　この申請書及び写しには、①実務補習規程、②代表者、実務補習責任者及び実務補習担当者の名簿（住所、氏名及び略歴を記載すること。）、③会則、定款又は寄付行為、④登記事項証明書、⑤申請日の属する事業年度の前事業年度における財産目録又は貸借対照表（申請の日の属する事業年度に設立された団体又は機関にあっては、その設立時における財産目録）、⑥主たる被監査会社等の状況（法人名、資本金、監査区分、監査従事期間等）を記載した書面、⑦第４条第７号及び第８号のいずれにも該当しない旨を誓約する書面、並びに⑧実務補習を受けることを希望している者が既にいる場合にはその名簿を、それぞれ添付すること。

３　氏を改めた者においては、旧氏（住民基本台帳法施行令（昭和42年政令第292号）第30条の13に規定する旧氏をいう。）及び名をこの申請書の氏名を記載する欄並びに代表者、実務補習責任者及び実務補習担当者の名簿に括弧書で併せて記載することができる。